

東北大地震はまだまだ終わらない。これまでの動きと今後の課題

黒川まさるの行動力

選挙の際に約束したとおり、4月の末には、仙台市若林区を訪れ、震災の爪跡の視察と被災者の民家の泥やゴミを撤去するボランティア活動を体験しました。夏には横浜市の学生が企画した福島の子供たちと横浜の子供たちの交流プログラムの運営や募集活動を手伝いました。岩手県の大槌町や大船渡市を訪問し、避難所のリーダーの体験談や後方支援拠点としての機能を果たした遠野市の本田市長から大災害における政治家の腹の括り方についての話を聞きました。



がんばろうニッポン!

金沢区・横浜市の取り組み



政治家としての人脈や仲間との取り組みを通じて、様々な支援を行えることがわかりました。まさに「やればできる」です。復旧から復興へとということだけでなく、仮設住宅に暮らす人たちへの支援や心のケアなども大きな課題です。これから自分たちで出来ることを仲間たちとともに活動してまいります。

柴町の液状化問題では、横浜市は国に先駆けて補助金の仕組みを作りましたが、まだ解決とは言えません。放射能の測定は給食や市場の食材や漁港で水揚げされる魚などきめ細かく行い、各学校に測定器を常備し、区役所での貸し出しも始めました。津波警報伝達システムも金沢区では柳町と海の公園を始め、沿岸の5区に90箇所防災スピーカーが設置されます。市内沿岸部の7千箇所以上に四ヶ国語表記で海抜表示を行います。津波ハザードマップや防災マップも再整備します。

9月の横浜ビーチフェスタでは、YAPPA金沢の仲間と、大船渡出身の歌手濱守栄子さんのミニコンサートや、東北のお醤油・シユエリー・和ろうそくなどの販売ブースを成功させました。初冬には石巻に行き、K2インターナショナルの取り組みに対して、防寒のための支援物資を青年会議所時代の仲間とともに届けに行きました。年末には、横浜のラーメンを届けて支援をしたい横浜の製麺業者さんと、野菜を大船渡の仮設住宅に届ける活動をしている友人の奥州市議とのマッチングをしました。



年明けには、大槌町の「NPO法人まちづくりの会」のおおつちの「人形販売を手伝った」、野島の青少年センターに福島の子供を招いたNPOのワークショップを手伝いました。

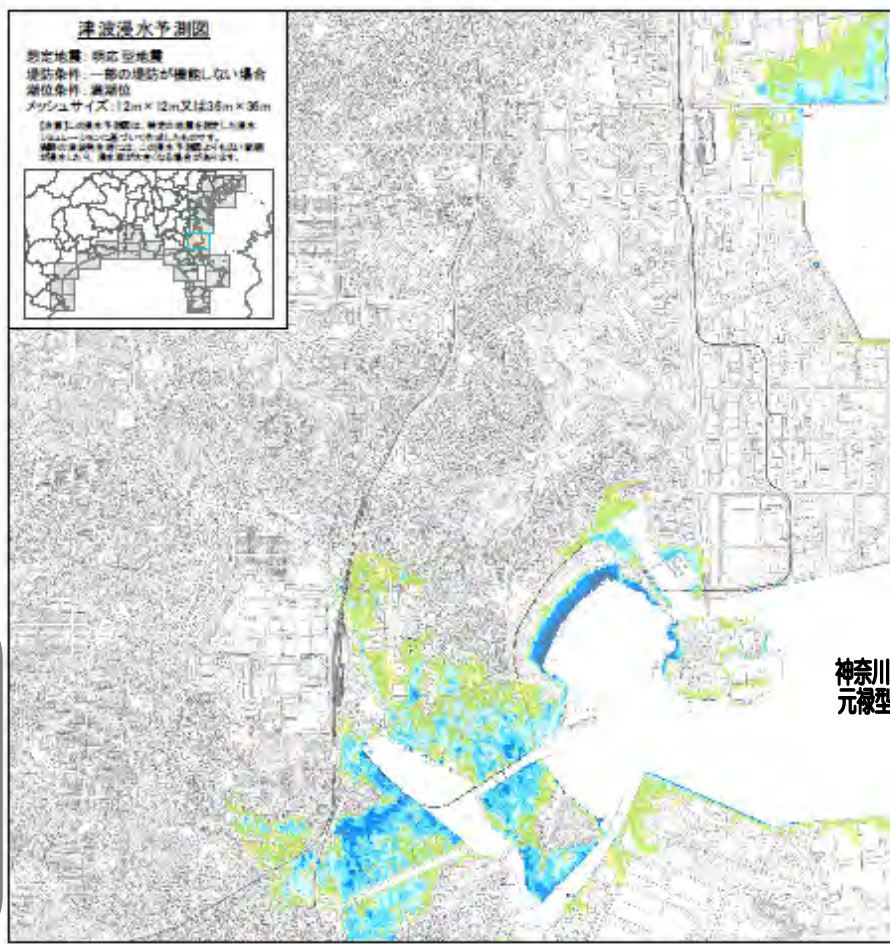
横浜市会議員としての職務のかわらわ、被災地を訪問したり、支援をしている人たちのお手伝いをしたり、子供たちを招いたり、様々な活動をしてまいります。

震災を契機に地域のつながりや、隣近所との普段からのお付き合いの大切さがあらためて見直されています。消防団や民生委員といった地域の活動にも関心が高まっています。南部汚泥資源化センターの焼却灰、被災地の瓦礫の受け入れ、帰宅困難対策などは今後の大きな課題です。私は、安心や安全には最大限配慮しつつも、やらなければならぬことは、日本人全体のことを思いながら決断・実行するのが政治家の使命だと考えています。

横浜市が進める「特別自治市」と「大阪都構想」との違いとは...

第30次地方制度調査会では「大都市制度のあり方」が議論されています。橋下大阪市長の大きな声が国に届いた格好ですが、大阪市・堺市を分割解体して特別区にする「大阪都」に対し横浜市では県からの権限の委譲による「特別自治市」を提唱しています。日本の国を牽引するエンジンとして大都市が、世界の都市間競争に勝ち残らなければ日本の再生はあり得ません。そのためには国が持っている権限を地方に委譲し、不効率な県と市の二重行政をなくして、大都市が大胆な成長戦略によってスピード感のある発展をしていかなければ日本も横浜もグローバルな時代から取り残されてしまいます。

教育行政は横浜市で立案していますが教員の給与は神奈川県の手当です。河川や道路は、国・県・市がそれぞれに担当し、一元管理が出来ません。観光政策や経済対策なども県と市の両方で行われており、同じような名称の施設や外郭団体が市内・県内に存在しています。横浜市は日本最大の基礎自治体として独自の大都市戦略で日本経済の牽引役となることが求められています。一方で、370万人の市民ニーズにきめ細かく対応するには大胆な18区への権限の委譲が必要です。各区の政策決定の権限を区に移管し、各区選出の市会議員や地域の有識者等で区政の議決機関を組織することを黒川勝は提言しています。



市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさるに対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

返信FAX 045-786-4310

お名前

ご連絡先

ご連絡いただいた方にはお返事をさせていただきます
 (住所・メールアドレス・FAX番号・何でも結構です)